

7 教職員研修の充実

①施策の展開	学ぶ力の育成	課名	教育研修センター
②取組概要	市立学校園の教職員の資質向上をめざした研修を行うとともに、 <u>学習到達度調査</u> ⁽¹²⁾ や教育研究員活動などの調査・研究の成果を活かし、学校の教育力向上を図る。		
③構成取組	(1) 教職員研修 (寝屋川教育フォーラム、教職員短期派遣研修を含む) (2) 教育研究員活動 (共同研究校事業を含む) (3) 学習到達度調査 (4) <u>教育情報化コーディネータ</u> ⁽¹³⁾ 配置事業		
④取組計画	(1) 寝屋川市立幼・小・中学校園の教職員の資質向上のための研修と教育フォーラムを行う。また、全国の先進的な教育実践を学ぶために教職員を派遣する。 (2) 幼・小・中学校園の連携を進めるとともに、教育課題の解決や授業方法の質的・技術的向上を図るために、仮説を立て、検証する研究活動を行う。また、国語科、算数・数学科においては、9年間の学習指導のあり方を中学校区単位で研究する。 (3) 学習指導要領に定められている学習内容の定着度を測るために、小学校2～5年生を対象に国語、算数を、中学校1～3年生を対象に、国語、数学、英語(中学3年生は英語のみ)の学習到達度調査を実施する。 (4) 小中学校においてICT機器を活用した教育の充実を図るため、各中学校区に1名ずつ教育情報化コーディネータを配置する。		
⑤取組実績	(1) 寝屋川市立幼・小・中学校園の教職員に対して、その資質向上を図るために、教職員の経験年数、学校園の組織的運営、生		

徒指導・支援教育等の様々な教育課題に対応する研修を実施した。また、学習指導要領の完全実施を踏まえ、小学校教科担当者研修や小中学校授業づくり研修を全教科にわたって行った。

<教職員研修参加人数>

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
参加人数	5,034 人	7,376 人	7,865 人

- ・ 「寝屋川教育フォーラム 2011」では、児童生徒に自発性や自主性、自立性を育む開発的生徒指導をテーマに、中学生サミット₍₁₄₎の取り組み発表と、学識経験者によるシンポジウムを行った。

<教育フォーラム参加人数>

	テーマ	参加人数
平成 21 年度	言語力の育成をめざして -「わかる」型と伝える技術-	1,506 人
平成 22 年度	ことばを育て思考力を鍛える -教科の力と学ぶ意欲をはぐくむ言語活動-	1,586 人
平成 23 年度	共に学び、共に育つ集団の育成 -問題を未然に防ぐ開発的生徒指導のあり方-	1,496 人

- ・ 短期派遣研修として、東京都の英語教育先進校に教員を派遣した。先進的な英語教育実践を学んできた教員が、研修内容を英語教育特別推進地域研究発表会において英語教育の授業のあり方等を発表した。また、子どもたちの体力が全国のトップレベルにある福井県の教育実践校に学んできた教員が、小中学校体育教育研究会で研修内容を発表し、全小中学校が体力向上プランを作成することに繋がった。

(2) 市内幼・小・中学校園教員の中から委嘱した教育研究員 155 人（幼稚園 6 人・小学校 79 人・中学校 70 人）が、9 年間を通じた教科指導やカリキュラム開発、幼小連携などの実践研究を

進め、研究紀要を作成して研究発表会を実施した。新学習指導要領の完全実施を踏まえて、子どもたちに付けるべき学力を明確にし、国語、算数・数学の具体的な授業方法のあり方について中学校区で共同研究を進めている。

<研究部数：研究員人数>

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
12 研究部：135 人	16 研究部：118 人	20 研究部：155 人

(3) 学習到達度調査の結果 (単位：%)

		小 2	小 3	小 4	小 5	中 1	中 2	中 3
国語	正答率	79.2	75.5	62.7	64.6	69.8	64.0	—
	達成率	74.8	69.2	46.4	56.9	62.0	53.7	—
算数 数学	正答率	88.5	79.5	76.5	77.2	72.7	59.9	—
	達成率	92.1	80.1	74.7	76.2	70.4	53.5	—
英語	正答率	—	—	—	—	82.8	69.5	62.0
	達成率	—	—	—	—	—	61.2	56.5

※ 正答率とは、児童生徒が教科の問題に対してどれだけ正解したかをあらわしている。

※ 達成率とは、教科の学習内容を理解していると考えられる児童生徒数の割合をあらわしている。

各学校の学力の課題が明らかになり、学校全体として指導方法の工夫改善、学習内容改善等、具体的な対応をしている。また、調査結果を記載した個人票と子どもの学習や生活の習慣に関する個票も作成し、学校における個人懇談等で活用している。

(4) 教育情報化コーディネータが、各小中学校において I C T 機器を活用した授業を実践するための環境整備や設置補助を行いつつ、デジタル教材の作成や機器操作のアドバイス等を行った。

⑥評価

- (1) 教職員の経験年数に応じた研修を充実させ、教職員の資質向上に努めていく必要がある。また、研修受講者が、研修内容を学校園に持ち帰り、全ての教職員が共有し、実践することを前提とした教職員研修を今後も実施していくことが課題である。
 - ・ 「寝屋川教育フォーラム 2011」では、市民・保護者・教職員が、寝屋川市の中学生サミットの実践と開発的生徒指導のあり方を共有した。
- (2) 教育研究員活動による実践研究の成果が市立学校園に広く知らされることにより、教育活動の充実や小中一貫教育の推進に活かされている。今後も継続して、幼稚園と小学校の連携についての実践研究の推進と小中9年間を見通した国語科、算数・数学科をはじめ教科指導を研究しなければならない。今後は、児童生徒に知識・技能を活用する力を育むための指導方法の工夫・改善を一層進める必要がある。
- (3) 学習到達度調査の結果から、多くの児童生徒は、基礎的・基本的な知識・技能は身に付けている。しかし、依然として知識・技能を活用する力に課題がある。説明文や図、グラフなどで示された情報から、わかることや考えられることをまとめたり、その理由を説明する力を子どもたちに付けさせることが必要である。また、家庭学習が定着している児童生徒の学習内容の理解度が高いことから、各学校では、家庭と子どもの学習内容の定着度を共有し、家庭と連携して、家庭学習の充実や基本的な生活習慣の改善に取り組んだ。
- (4) 教育情報化コーディネータが、学校で研修を行うことにより、ICT機器を使った授業を実施する教員が増えたことが成果である。今後も、教職員の個々のICT機器の活用状況に応じたきめ細かな研修を実施する必要がある。